

(別紙1-1)《会派用》

令和4年 2月 7日

狭山市議会議長

太田 博希 様

会派名 公明党
代表者氏名 綿貫 伸子



研 修 会 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、報告がありましたのでご報告いたします。



代表者 綿貫 伸子 様

研修者(代表)氏名 広山 清志

研 修 会 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

1 期 間 令和4年1月17日 ~ 令和4年1月18日 (泊2日)

2 研修会名

地域公共交通特別講座

3 研修会主催者

地方議員研究会

4 開催場所

新有楽町ビル

5 研修会参加人数 2 人

参加者は次のとおり

齋藤 誠 広山 清志

6 研修会スケジュール

1月17日(月) 10:00~16:30・地域公共交通特別講座受講

1月18日(火) 10:00~16:30・地域公共交通特別講座受講

7 研修会概要

17日 AM 地域公共交通の基礎知識とまちづくりへの活用 受講

PM 交通崩壊を防げ! with コロナにおける地域公共交通 受講

18日 AM 地域公共交通活性化再生法の改正と地域公共交通計画 受講

PM CASE・MaaSで変わるこれからの地域公共交通 受講

(別 添)

研修会概要

1月17日(月) 10:00~12:30

●地域公共交通の基礎知識とまちづくりへの活用

講師の自己紹介のあと、現状の地方都市の人口分布や、そのことに伴って発生した課題、またそのようになってしまった原因の掘り下げの解説。

地域公共交通に求められる役割と価値を実例を交えて解説。

参考：法的には誰にも地域公共交通を維持する責務はない。

●地域公共交通の選択肢と運行主体

今までの道路運送法の変遷や、法による公共交通の区分や運行形態の解説。

デマンド交通導入実例や、それをきっかけに、にぎわいを創出できた実例の説明。

1月17日(月) 14:00~16:30

●交通崩壊を防げ！With コロナにおける地域公共交通

地域公共交通が失われると、経済や福祉関連のみならず、あらゆる社会的な影響が大きく、公共交通は重要なインフラであることの解説。しかしながら、公共交通自体の利益や予算規模は小さいため、施策として大きく扱うのが難しいことが実態として解説。

地方自治体は地域の交通事業者の現状を把握することが必要。(把握していれば事業の縮小・撤退などに必要な支援や対応策も適切な対応ができるため。)

コロナ前の状態に100%戻る事は考えにくく、それらを知った上で情報発信すること。

1月18日(火) 10:00~12:30

●地域公共交通活性化再生法の改正と地域公共交通計画

地域公共交通関連の法制度の変遷と、それに伴い、自治体が作成しなければならない計画と、必要な内容と考えるべき視点の解説。また計画だけで終わらないよう、実行できる施策となるポイントを実例を交えて解説。

1月18日(火) 14:00~16:30

●CASE・MaaSで変わるこれからの地域公共交通

CASE (Connected Autonomous Shared&Services Electric) の進捗状況の解説。

次世代自動車の導入状況の解説。特に電気自動車が国の計画どおりに普及が進められるか難しい状況。自動運転は、限定区間、スピードを出さない等の条件付きの運用であれば現状でも可。技術的な課題が多くあり、実用はかなり先。

MaaSを導入する自治体も増えているが、成功、失敗の定義は容易でない。

タクシーは公共交通の最後の砦であり、工夫次第で活用しやすくなる実例の解説。

自動運転やMaaSなど交通業界は100年に1度の大変革と言われている。今までになく、交通という分野が注目されており、各自治体でも実証試験が行っているが、地域に何が必要なのか、よく考えて取り組むことが重要との結論。

【所感】

地域公共交通に関して、多くの資料と背景、実例を交えた講習会であり、大変に凝縮された内容であった。狭山市で試行運転が始まる、デマンド交通に対しての情報収集の場として考えていたが、デマンド交通も含めた、大きな視野で捉えた地域公共交通の講習会であり、大変に有意義な内容であった。

交通関係の法令は、視察や他の講習会では聞くことができなかつた内容でもあり、狭山市も該当するため、今後の市の公共交通に対する基本方針に対し、議員も法令を「知った」上でのアプローチとなるため、執行部とより高度な議論となる可能性が広がった。

Maas や CASE は、導入自治体をネットで調べても、状況が良くわからなかつたが、今回の講習で、現場の最新導入情報の成果や、実例の解説があり、先進市の状況を知ることができた。これを基に執行部に対してさらに建設的な意見、提案をしていきたいと考えている。

研修会概要でも記述したが、福祉関連や建設・経済対策に比べ、公共交通対策は2次的であり、予算的にも規模が小さいため、施策の中であまり大きく取り上げられる事がなかつたが、公共交通は今 100 年に一度の大変革の時期にさしかかっている。私たち議員も今回の研修内容を活かし、この機会に市民にとってより良い地域公共交通となるよう取り組んでいきたい。